

特別会計

国民健康保険	歳入	16億8,580万6,411円	1,726万1,416円を 令和6年度へ繰越
	歳出	16億6,854万4,995円	
介護保険	歳入	14億6,708万5,645円	3,341万4,588円を 令和6年度へ繰越
	歳出	14億3,367万1,057円	
後期高齢者医療	歳入	2億5万9,883円	242万6,663円を 令和6年度へ繰越
	歳出	1億9,763万3,220円	

【国民健康保険】歳入の主なものは、県支出金11億2,553万6,854円と国民健康保険税3億853万3,338円で、全体の約85%を占めます。国民健康保険税のうち、現年課税分徴収額は2億9,516万8,423円で、被保険者一人あたり9万1,355円（年間平均被保険者3,231人）です。歳出では、保険給付費11億1,026万6,880円と、国民健康保険事業費納付金4億8,512万4,579円で、全体の約96%を占めます。平成30年度の税率改定以降、一般会計からの法定外繰入を解消するなど、国民健康保険財政の安定的な運営に努めています。

【介護保険】保険料徴収額は2億8,825万3,726円（特別徴収額2億6,368万4,680円、普通徴収額2,356万1,496円、滞納繰越分100万7,550円）で、第1号被保険者数は4,661人、認定者数は803人、保険給付費は12億7,593万5,729円となっています。

【後期高齢者医療】保険料徴収額は1億5,057万9,145円（特別徴収額1億180万8,600円、普通徴収額4,836万2,280円、滞納繰越分40万8,265円）です。徴収した保険料は、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付しています。

企業会計

水道事業	収益的	収入	5億3,594万9,577円	差引 △2,618万7,298円
		支出	5億6,213万6,875円	
	資本的	収入	1億2,066万3,000円	差引 △8,022万7,620円
		支出	2億89万620円	
下水道事業	収益的	収入	7億9,440万4,305円	差引 △2,498万5,336円
		支出	8億1,938万9,641円	
	資本的	収入	7億5,568万5,899円	差引 △1億3,007万7,896円
		支出	8億8,576万3,795円	
電気事業	収益的	収入	1億1,668万4,461円	差引 6,679万8,423円
		支出	4,988万6,038円	
	資本的	収入	0円	差引 △5,087万6,008円
		支出	5,087万6,008円	

【水道事業】収益的収入支出は水を供給するための経営活動に伴う収支のことで、資本的収入支出は施設の整備・拡充などに要する支出および償還金とその財源の収入のことで、不足額については留保資金（減価償却費など）で補填しています。令和5年度は、老朽化した配水管の更新工事および緊急遮断弁を中心とした配水場の更新工事を実施しました。また、新規加入促進のため、加入分担金の減免措置を引き続き実施しました。

【下水道事業】収益的収入支出は下水道施設の維持管理などの経営活動に伴う収支のことで、資本的収入支出は施設の整備・拡充などに要する支出および償還金とその財源の収入のことで、不足額については消費税等資本的収支調整額で補填しています。令和5年度は、布佐地区および大谷地区において排水管整備工事を行いました。令和5年度も下水道普及率向上のため、接続支援事業を実施して補助金を交付しました。

【電気事業】美浦村メガソーラー発電所で、1年間を通して売電を行いました。収益的収入は主に売電で得た収入です。発電量は当初の見込を上回り、2,943,203kWhとなり、過去最高となりました。収益的支出は主に発電所に係る保守管理委託料や建設費の減価償却費となっています。資本的収入はございませんでした。資本的支出は、用地取得費および建設費の償還金を支出しています。なお、収益の一部は地球温暖化対策補助金として使われています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標

健全化判断比率

《**実質赤字比率**》一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

なし

《**連結実質赤字比率**》全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

なし

《**実質公債費比率**》一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体。35%以上で財政再生団体。

※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

8.3%

《**将来負担比率**》地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で財政健全化団体となります。

58.1%

公営企業会計資金不足比率

《**資金不足比率**》公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。美浦村に資金不足額はありません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況 《令和5年度末現在》

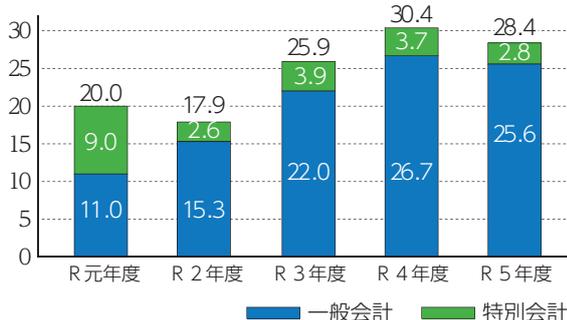
預金(基金の現在高) 28億4,073万円

一般会計	財政調整基金	8億7,245万円
	減債基金	7億9,997万円
	ふるさと基金	3,934万円
	公共公益施設整備基金	6,677万円
	地域福祉基金	1億8,925万円
	陸平基金	5,478万円
	学校施設建設基金	1億4,647万円
	地域振興基金	1,278万円
	安中地区総合開発関連公共施設整備基金	791万円
	学校教育振興基金	1,896万円
	ふるさと応援基金	2億2,736万円
	公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	309万円
	森林環境譲与税基金	656万円
	土地開発基金	1億1,302万円
	収入印紙等購買基金	485万円
計	25億6,356万円	
特別会計	国民健康保険支払準備基金	1億8,955万円
	介護給付費準備基金	8,762万円
	計	2億7,717万円

借金(地方債残高) 141億3,327万円

一般会計	一般公共事業債	2億3,785万円
	災害復旧事業債	1,279万円
	全国防災事業債	520万円
	教育・福祉施設等整備事業債	23億2,702万円
	一般単独事業債	11億8,825万円
	介護サービス事業債	2,210万円
	財源対策債	2億3,753万円
	減収補填債	3,488万円
	減税補てん債	1,413万円
	臨時財政対策債	38億1,575万円
	都道府県貸付金	3,345万円
	計	79億2,895万円
	企業会計	水道事業
下水道事業		51億8,879万円
電気事業		4億535万円
計	62億432万円	

基金残高の推移 [単位:億円]



《**基金**》家計でいう預金。特定の目的のために維持、積立、運用する財産です。

《**地方債**》家計でいう借金。公共施設の整備等、将来の住民も経費を負担することが公平である場合等に、村の資金調達のために負担する債務です。